

日本における行動コンサルテーション研究 の課題と展望

鈴木 ひみこ

はじめに

近年、教育現場では様々な専門家が入り教員と共に学校支援に携わることが増えている。1995年に開始されたスクールカウンセラー事業や2007年からの特別支援教育の本格的実施に伴い、スクールカウンセラーや巡回相談員などといった外部からの専門家と教員との協働・連携の必要性と重要性が徐々に認識され始め、様々な実践報告がなされるようになった。このような流れの中、専門性や立場の異なる人々が支援方法や内容について情報を提供し合い、また享受し合うための有効な方法として「コンサルテーション」という概念が重視されてきている。コンサルテーションは、これまで欧米を中心に数多く研究がなされ、教育問題だけでなく貧困・精神衛生問題など様々な分野において大きな成果を上げてきた (Sheridan, Kratochwill, & Bergan, 1996)。本稿では、その中でも特に有効な方法のひとつとして「行動コンサルテーション」を取り上げる。行動コンサルテーションとは、応用行動分析学の技法を用いて、クライアント（例えば児童生徒）の示す行動上の問題に対して、コンサルティ（例えば教師や保護者）とコンサルタント（専門職にある者）が協働し、問題解決を図っていく支援の一形態である (Bergan & Kratochwill, 1990；加藤・大石, 2004)。行動コンサルテーションの有効性については、欧米における多くの研究の蓄積によって明らかにされているが、日本においてはまだ注目され始めたばかりであり、今後のさらなる検討が望まれている。そこで本稿で

は、行動コンサルテーションについて、その方法や特徴、これまでの研究を概観し、さらにその中でも近年特に重要性が叫ばれている「介入整合性の検討」に焦点を当て、日本の教育現場の実状に適合した行動コンサルテーションの必要性を提案する。

教育現場における行動コンサルテーションの必要性と有効性

2007年4月より、「学校教育法等の一部を改正する法律」が施行に伴い、小・中学校においてこれまで積極的な教育支援の対象とされにくかったLD、ADHD、高機能自閉症を含む障害のある児童・生徒に対して適切な支援を行うことが規定され、特別支援教育が本格的に実施されている。各学校においては、特別支援教育における専門的な役割を担うための「特別支援教育コーディネーター」が配置され、支援対象となる児童・生徒の具体的な支援方法の計画・立案を率先することももちろん、教員間・保護者・外部の専門家等との連携を調整し、支援のための組織やシステムが効果的かつ効率的に運用されるための窓口としての役割が求められている。また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への指導を校内で適切に行うためには、教員の十分な共通理解とLD、ADHD、高機能自閉症への専門的知識や理解が欠かせず、そのために、校内研修を組織的に活用し教員の意識改革や特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する指導力を高めていくことが求められている（文部科学省，2007）。

しかしながら、教育現場において、多忙な教員が外部専門家の協力を得ず、単独で上述のような新たな知識や技能を習得し支援を実施することは、職務上の負担が増大することとなり、非常に困難であると考えられる。また、Griffin（1999）は、学校現場で実践されている支援・指導技術を含む「実践の知」と、高等教育機関において教授されている理論などの専門的知識の間には大きな隔りがあることを指摘しており、両者の融合が容易でないことが推察できる。

そこで、このような課題を解決し、新たな視点を取り入れた現場に即した支援を実施することを目的として、スクールカウンセラーや巡回相談員、専門家チームなど、臨床系有資格者が主となる外部専門家との連携の重要性が示されている（文部科学省，2004）。特別支援教育の本格実施に伴い、これらの外部専門家との教育現場との連携は徐々に浸透しているといえるが、このような外部専門家が教育現場に関与する時間は非常に限定されているのが実状である。たとえばスクールカウンセラーであれば週1回ないし2回の勤務、また巡回相談員であれば、巡回相談の依頼があった日の訪問のみとなることも少なくない。このような実状に合わせ、日本においても、効果的で効率的な間接支援形態の研究が不可欠であるとの認識が広がり始めている。そうした間接支援形態の中でも有効な手立ての一つとして、行動コンサルテーションが挙げられる。従来のコンサルテーションにおいては、その効果が感覚的に判断されたり、または質問紙レベルで測定されていることが多いが、行動コンサルテーションにおいては行動レベルで問題をアセスメントし、具体的な支援を提案する点やさらにそれをエビデンスに基づいた数値データによって示す特徴から、効果を具体的かつ客観的に測定することができる。さらにその方法や効果を明確に示すことで、コンサルティ自身が問題に対する支援スキルや知識を身につけ、コンサルテーションによってもたらされた効果が、複数のクライアントや学校全体に波及することも期待される。

行動コンサルテーションの特徴とその方法

(1) 行動コンサルテーションの特徴とモデル

行動コンサルテーションが従来のコンサルテーションモデルと比べて大きく異なるのは、前述したように行動分析学を中心とした「行動理論」がその基盤となっていることはもちろん、問題の解決策や支援方法、またそのスキルをただ提供するだけでなく、コンサルティに対しても、彼らがクライアントに対してより効果的な支援を実行できるよう行動論的アプローチを用いて間接的な支

援を提供することで、コンサルティ自身の適切な行動を引き出し、促進することを重視している点である。この「コンサルティ自身の、クライアントに対する適切な行動を最大限に引き出す」という点は、クライアントへの支援方法の計画に加えてコンサルタントが担う大きな役割であり、コンサルテーション成否の鍵を握っているといっても過言ではない。

行動コンサルテーションには①問題解決モデル、②行動変容モデル、③Berganモデル、④社会・対人影響モデルの大きく4つのモデルが存在する。

本稿では、その中でも、特に行動理論をその基盤として効果を挙げているBerganモデルに焦点を当てる。Berganモデルの行動コンサルテーションは、それまで行われてきた行動コンサルテーションの実践を理論化し、構造化された実践法としてその形を完成させたといわれており（大石・加藤，2004）、欧米での多くの研究においてもその効果が示されている（例えば、Sheridan, Kratochwill, & Bergan, 1990；Wilkinson, 1997；Wickstrom, LaFleur, & Witt, 1998；Noell, Duhon, Gatti, & Connell, 2002；Florence D., Martens, Briank., Kleinmann, & AraE, 2007など）。また、行動理論に基づいているという他に、「問題解決志向」という大きな特徴を持っている。具体的には①問題の同定段階、②問題の分析段階、③指導介入の実施段階、④指導介入の評価段階という4段階の問題解決プロセスを通して、クライアントやコンサルティの抱える問題を解決していく。この4段階のプロセスに加え、行動アセスメント技術の厳守と行動論的な介入方略に準拠し、行動分析と関連した方法論に基づいた結果の評価をする点、他のモデルに比べてコンサルティの主体性や積極性を重視する点を主な特徴として示すことができる。

(2) 行動コンサルテーションの方法 ～行動コンサルテーションの4段階を中心に～

先に述べた通り、行動コンサルテーションは①問題の同定段階、②問題の分析段階、③指導介入の実施段階、④指導介入の評価段階の4段階を通して行われる。

問題の同定段階ではまず、コンサルタントとコンサルティが協働して、コンサルテーションでの介入を実施する問題や課題を同定する。この段階で注意すべき点としては、コンサルティやクライアント、周囲の人々のニーズを幅広く把握し、優先順位の高い行動を1つだけ選定することである。

次に、問題の分析段階では、標的行動が生じるきっかけや標的行動が生じた後の環境の変化を機能的アセスメント⁽¹⁾ (O'Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997) を用いて分析し、そこから得られた情報を基に標的行動の改善に向けた介入案を計画・決定する。また、この段階においては、介入計画に対するコンサルティの受容度（介入計画や方法に対するコンサルティの同意の程度）についても査定することとなる (Reimers, Wacker, & Koepl, 1987)。

続く、指導介入の実施段階は、問題の分析段階において決定した介入を、コンサルティがクライアントに対して実行する段階である。コンサルタントは、コンサルティが継続して正確な介入を実施できるよう、支援スキル獲得を目指した直接的な訓練や、介入手続きを記載した補助具の使用、またコンサルティのクライアントに対する介入の実行度やクライアントの行動の変化をフィードバックするパフォーマンスフィードバック (Performance Feedback: PF) と呼ばれる方法などによってコンサルティをサポートする役割を担っている。これらが行われる理由としては、コンサルティが介入を正確に一貫して実行しているかを査定するための指標である「介入整合性 (treatment integrity)」を維持・促進するためであり、介入整合性を維持することは結果的にクライアントに対する介入効果の成否を決定する重要な要素であると考えられている (Greshman, Gansle, Noell, Cohen, & Rosenblum, 1993)。なお、この「介入整合性」については、次項で詳しく述べる。

最後は指導介入の評価段階である。この段階では、指導介入の実施が効果的に発展した後、コンサルテーションを通して目標が達成されたか、介入計画の修正が必要であるかなどコンサルテーション全体を振り返り、コンサルティと共に評価・検討することとなる。行動コンサルテーションではコンサルタント

とコンサルティが連携して問題を解決していくため、コンサルティの満足度や先述した受容度、コンサルタントの技術や能力について評価を行うことも重要となる。また、社会的妥当性⁽²⁾の観点からもコンサルテーションについて評価することが不可欠である（大石・加藤，2004）。

行動コンサルテーションにおける「介入整合性」

(1) 「介入整合性」とは何か

この項では、先述の行動コンサルテーションの4段階のうち、指導介入の実施段階において特に留意すべき介入整合性について述べる。

介入整合性とは、コンサルタントが立てた計画を、コンサルティが企図された通りに実行しているかどうかの度合いであり、介入を意図的かつ継続的に正確な形で実行することである。また、これらの査定・評価は、コンサルティの言語やチェックリストなどの評定を用いた自己レポートと、コンサルタントがコンサルティの介入実行の様子を観察するという方法によって行われる（加藤・大石，2004）。

多くのコンサルテーションにおいては、専門的知識を有した臨床家でなく、むしろ直接クライアントに関わる人々が介入を実施する。そのため、介入が正確に一貫して行われているかを評価することが求められる。Bear（1994）は、介入効果を検討する際、クライアントの行動変容が介入の効果であることを実証する必要がある、第一に介入整合性を査定しなければならないと述べている。また、Sterling-Turner, Watson, Wildmon, Watkins, & Little,（2001）は、臨床的介入計画を効果的にするための条件として、中から高程度の介入整合性が不可欠であると指摘している。つまり、クライアントの問題解決に対して効果的な介入を行い、行動コンサルテーションを成功させるためには、コンサルティの介入整合性を維持・促進させることが必要となる。しかしながら、行動コンサルテーションの実施のみで十分な介入整合性が維持されるという訳ではなく、むしろ従来のプロセスのみでは介入整合性が維持・促進さ

れないという研究結果が多く報告されている (Noell, Witt, Gilbertson, Rancier, & Freeland, 1997 ; Jones, Wickstorm, Friman, 1997 ; Sterling-Turner, Watson, & Moore, 2002)。これらの結果から、介入整合性を維持・促進させるための様々な方略が検討・実施されている。

次項では、介入整合性に関するこれまでの研究について詳しく述べる。

(2) 介入整合性の維持・促進に関するこれまでの研究

行動コンサルテーションにおける介入整合性の維持・促進要因の検討に関して、欧米ではすでに多くの研究が行われている。

例えば、Martens (1997) では、指導介入の実施段階において、クライアントの行動に関して目標を設定することに加え、コンサルティが、クライアントに対する自身の行動について目標を定め、それに対するフィードバックを受ける機会を設けた「目標設定とフィードバックノート」を適用し、介入整合性が維持・促進されることを確認している。また、Ehrhardt (1996) では、就学前の子どもの問題行動に対し、教員・保護者を対象にコンサルテーションを行った事例を報告している。そこでは、介入整合性を促進するため、コンサルティが介入を実施する際の手がかりとして具体的な手続きを日常的な言葉で文章化した形の介入台本を提供し、問題行動の低減と介入整合性の促進に成功している。

一方、指導介入の実施段階におけるフォローアップ手続きに焦点を当てた研究も行われている。例えば Jones (1997) では、3人の教師を対象とした行動コンサルテーションにおいて、介入整合性の促進のための PF の効果を検証している。ここでは、ベースライン条件・行動コンサルテーションの実施のみの条件・行動コンサルテーションの実施に PF を加えた条件の 3 条件での介入整合性の差を検討している。PF 条件においては、対象児の行動変容の結果を視覚的に提示するだけでなく、コンサルティの介入実行の際のエピソードを叙述的に提示するという形のフィードバックを行っている。その結果、ベースライン条件・コンサルテーションのみの条件では低い値を示していた介入整合性

が、PFを加えた条件で大幅に上昇したことを確認している。Noell et al. (2000)では、児童の読書能力向上を標的とした5名の教師に対する行動コンサルテーションにおいて、コンサルタントとコンサルティが参加する毎朝5～10分のミーティング機会を設定した「短時間のフォローアップミーティング条件」と、同様のミーティング時間に視覚的データを呈示する「PF条件」によりフォローアップの構造を検討し、PF条件において全ての教師の介入整合性の維持・促進と、児童の標的行動の増加を確認している。また、Florence D. et al. (2007)では、目標設定と生徒の行動変化に関するフィードバックを行う条件と、教師自身の行動に関するフィードバックに加えて介入整合性が100%になった際にコンサルタントとのミーティングを取りやめることのできる条件での介入整合性の度合いを比較し、教師自身の行動変容をグラフでフィードバックし、介入整合性が100%であれば、ミーティングをとりやめのできるという条件で介入整合性が維持されることを確認している。これは、負の強化によって介入整合性が維持されたことを示しており、多忙で時間がない教師にとって、時間短縮が強化になるということを示唆するものである。

介入整合性の維持・促進に関しては、この他にも多くの研究が行われているが、フィードバックの機会を減らした条件やコンサルテーションが終了した後の、コンサルティの介入整合性の維持要因は未だ示唆される程度の研究に留まっており、今後のさらなる研究の発展が期待されている。

次節では、日本における行動コンサルテーションの実践・研究に焦点を当て、現状と課題を検討する。

日本における行動コンサルテーション研究と 介入整合性の検討について

(1) 日本における行動コンサルテーション研究の流れと現状

先述した通り、近年わが国においても学校などの教育現場と外部の専門家とが連携した支援の有効性が認識され始め、行動コンサルテーション研究も増加

傾向にある（例えば、野呂，2002；野口，2003；大久保，2005；奥田，2005；米山，2007；松岡，2007；鈴木，2009 など）。

例えば、野呂（2002）では、ADHD 児と担当教師に対し、児童の授業準備行動を標的とした行動コンサルテーションを行っている。ここでは、担当教師による対象児への個別指示やトークンエコノミーを用いた介入により、標的行動が安定して生じたという結果が報告されている。さらに、担当教師が対象児の行動に関して記録を行い、大学スタッフがそれを基に大学内の指導室において対象児にバックアップ強化子を提示するなどの連携した支援にも成功している。また、大久保（2005）では、通常学級に在籍する ADHD 児の攻撃行動に対する行動コンサルテーションにおいて、対象児への攻撃行動に関するセルフモニタリングとグラフィードバックを実施することにより効果を上げている。

また、奥田（2005）では、家族に対する支援として、高機能広汎性発達障害をもつ不登校児童 2 名の保護者に対し、登校行動の形成を標的とした行動コンサルテーションを実施している。トークンエコノミー法と強化基準変更法を用いたプログラムを実施した結果、最終的に 2 名とも登校行動が形成され、介入の効果が確認されている。

行動コンサルテーションの中でも介入整合性に焦点を当てた研究では、野口（2003）の研究が挙げられる。野口（2003）は、通常学級に在籍する広汎性発達障害の疑いのある児童の授業参加行動増加を目的とした行動コンサルテーションの効果を検討するとともに、コンサルティの介入整合性のフォローアップ構造を確認するための介入を実施し、児童の授業参加行動が促されたことを報告している。また、教師に対し、対象児の行動記録の呈示と教師自身の行動についての PF を行った条件において、介入整合性が維持・促進されている。さらに野口は、「コンサルティの介入整合性の促進が、対象時の行動が変化する随伴性（正の強化）によるものである。」とも述べており、上述の Florence, D et al. (2007) の「負の強化によって介入整合性が維持された。」という結論とは異なる見解を示している。

厳密な介入整合性の測定に焦点を当てているもの以外に、教師の支援行動を促進するための介入を行った研究もいくつか挙げることができる。松岡(2007)では、授業中に不適切な行動を示す児童の問題行動低減を目的とした行動コンサルテーションを実施し、効果を上げている。さらに、「対象児への対応マニュアル」の提供や他の職員への波及を念頭に置いた「参加者全員が強化されるシステム」の構築により、コンサルタントが不在となっても教師の支援行動が維持される環境を整備することに成功している。米山(2007)においては、不登校支援に対する教師の介入行動が正の強化で維持されることを目的とし、チェックリストを用いた教師への介入を実施し、効果を上げている。さらに、鈴木(2009)では、特別支援学校において知的障害をもつ生徒の問題行動低減を目的とし、担当教師を対象とした行動コンサルテーションを実施している。トークンエコノミーを用いた介入の結果、対象生徒の問題行動は低減、また、コンサルテーション実施期間に週1回、コンサルティとのミーティングとPFを継続したことにより、フォローアップ期間においても教師の支援行動が維持されたことを確認している。

このように、近年行動コンサルテーション研究は増加傾向にあるが、日本においては、やはり欧米に比べ、行動コンサルテーション研究自体の少なさや、またその中でも介入整合性に焦点を当てた研究はさらに少ないことが大きな課題といえるであろう。これらの課題に関しては、次項で詳しく述べるとともにその理由を検討する。

(2) 日本における行動コンサルテーション研究の問題点

先述したように、欧米においては盛んに行われている行動コンサルテーション研究であるが、わが国日本においては増加傾向にあるとはいえ未だ数は少なく、さらに介入整合性に焦点を当てた研究については、ほとんど実施されていないのが現状である。

教育現場と高等教育機関との連携が叫ばれる中、徐々に外部専門家が現場での支援を行う機会増加してきているとはいえ、未だ広い範囲に浸透したと言

切れない現状が残されているのはなぜであろうか。大石（2004）では、外部専門家が現場で支援や介入を展開する際、教師の負担感や抵抗感が大きな障壁となることが多くあると述べており、これは日本においては特に大きな要因となっていることが考えられる。また、Erchul & Martens（2002）は、コンサルタントが教師から向けられる可能性のある両価的感情について言及し、コンサルティは一方ではコンサルタントの専門的知識や助言を歓迎するかもしれないが、他方では「システムを変容させる」ことを狙いとしたコンサルタントの試みがあまりに急進的である場合、懸念を示す可能性があると指摘している。このように、教育現場において、教職以外の異質な立場の者を受け入れることに対する教員の抵抗感と負担感や多忙さが、外部専門家との連携した支援を阻む要因の大きな柱になっていると考えられる。

また、たとえ学校現場において管理職の立場の人々が外部専門家との連携した支援を求めていたとしても、実際に教鞭を取る教員たちが児童生徒の問題行動を「解決すべき問題・課題である」ととらえておらず、特別な支援を必要としていない場合には、実質的な受け入れが困難となるであろう（大石，2004）。このような、実質的にコンサルティとなる立場の者が行動コンサルテーションによる支援を受け入れ難いと捉えている場合、行動コンサルテーションの成功は困難を極めコンサルティの側も「支援がうまくいかなかった」という失敗経験を積むことになり、外部専門家への抵抗感がさらに強まるという悪循環に陥ることも予測される。これでは、支援や専門的知識をより様々な場面において波及させることが目的である行動コンサルテーションが、逆に外部専門家と現場との連携を弱めてしまうことになりかねない。

さらに、日本においては、スクールカウンセラーや巡回相談員等の心理学の専門的知識を有する者が教育現場に關与する機会が限られていることや、制度上、現時点では資金面での援助が得られにくい点など、他にも様々な障壁が考えられる。しかしながら、このような多くの障壁や制限がある中においても、様々な方略により行動コンサルテーションを潤滑に行い、また介入整合性を十分に維持・促進して支援の効果を上げている研究も上述の通り存在する。

終節では、わが国において、どのような点に配慮や工夫を行うことで、行動コンサルテーションをさらに教育現場に浸透させることができるのかを検討し、さらに今後の研究において明らかにしていくべき点についても考察する。

日本における行動コンサルテーション研究の今後の課題

教育現場における行動コンサルテーションは、その有効性や重要性が様々な研究で明らかにされながらも、日本においては未だその実践が波及するには至っておらず、先に述べてきたような多くの課題が残されている。また、介入整合性の検討に関しても同様に多くの課題が残されているが、では、それらの課題点を解決し、教育現場において有効な行動コンサルテーションを波及させるためにはどのような方法があるのでしょうか。

野呂（2002）では、教員が、児童の問題行動への介入に加え児童の行動に関するデータ収集を行っているが、一定の効果を上げている。その理由としては、記録の機会が限定されていた上、それに対する手続きも明確・簡潔なもの（毎時間、授業準備に関する個別指示を出し、それに対してトークンを用いたフィードバックを行う）であったためだと考えられる。また、大石（2004）は、外部専門家が学校に入る際には、教員の労力や負担感を最小化するために、教員の要請に全面的に応えることや短期間で行動成立の可能性が高められる活動を重点的に行うなどの工夫が必要であると指摘している。松岡（2007）では、教育現場に他機関の者が入ることに対する抵抗感の存在を認めながらも、文書によるインフォームドコンセントを行うことにより、コンサルタント・コンサルティの双方にとってメリットが予測でき、潤滑な行動コンサルテーションの実施が可能になるのではないかと指摘している。また、教員が自身の効力感を得られるような肯定的なフィードバックを行うことも、教員の抵抗感を減少させ、外部専門家との連携した支援を促進させるために有効であると主張している。

このように、明確・簡潔な手続きの設定や、介入実施が教員にとっても正の

強化となるようなフィードバックの実施、またコンサルティとコンサルタント双方にとってのメリットが予測できるような明確な介入計画の提示などを取り入れることにより、教員の抵抗感や負担感という障壁を最小限におさえ、コンサルタント・コンサルティ両者にとって有効な行動コンサルテーションの実施が可能になり、さらに介入整合性の維持・促進にも繋がるのではないかと考えられる。今後は欧米の研究を基に、クライアントの行動変容だけでなく、コンサルティの支援行動にも充分に目を向け、日本の教育現場に合わせた介入整合性の維持・促進の手続きを検討する必要があるだろう。

なお、以上述べてきた点の他にも、行動コンサルテーションの実施においては、コンサルティの特性（性別や年齢、教員歴や専門知識・技術など）やコンサルタントの身分・立場といった背景要因も大きく影響することが考えられるが、従来の研究では、このような背景要因の検討はほとんどなされていない。このような点を含め、行動コンサルテーション研究の発展が望まれると共に、それに伴う介入整合性の維持・促進に関するさらなる検討が期待される。

注

- (1) 機能的アセスメント：行動的問題を生起しやすくしている、または生起しにくくしている状況や場面（先行事象）、そしてそれらの行動に後続することにより行動を強化・維持している結果（後続事象）を同定し、行動的問題の機能及びそれらを制御している環境事象や刺激を明らかにする手続き。
- (2) 社会的妥当性：介入プログラムが、クライアント、周囲の人的環境および社会的観点から、その価値や重要性が認められること。応用行動分析学においては特に重視される。

謝 辞

本論文の執筆にあたり、ご指導いただきました米山直樹先生に心より感謝申し上げます。

引用文献

- Bear, M. W. (1994) The status and impact of prereferral intervention : We need a better way to determine success. *Psychology in the Schools*, 31, 309-318.
- Bergan, J. R. & Kratochwill, T. R. (1990) *Behavioral consultation and therapy*.

Plenum Press, New York.

- DiGennaro, Frolence. D., Martens, Brian K., Kleinmann, Ava E. (2007) A comparison of performance feedback procedures on teachers' treatment implementation integrity and students' inappropriate behavior in special education classrooms. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 40(3), 447-461.
- Erchul, W. P., & Martens, B. K. (2002) *School consultation : conceptual and empirical based of practice*. New York, Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- Erhardt, K. E., Barnett, D. W., Lentz, F. E., Stollar, S. A., & Reifin, L. H. (1996) Innovative methodology in ecological consultation : Use of scripts to promote treatment acceptability and integrity. *School Psychology Quarterly*, 11, 149-168.
- Greshman, F. M., Gansle, K. A., Noell, G. H., Cohen, S., & Rosenblum, S. (1993) Treatment integrity of school-based behavioral intervention studies : 1980-1990. *School Psychology Review*, 22, 254-272.
- Griffin, G. A. (1999) Changes in teacher education : Looking to the future. In G. A. Griffin (Ed.), *The education of teachers*. University of Chigago Press, Chicago, Illinois, 1-28.
- Jones, K. M., Wickstorm, K. F., Friman, P. C. (1997) The Effects of Observational Feedback on Treatment Integrity in School-based Behavioral Consultation. *School Psychology Quarterly*, 12, 316-326.
- 加藤哲文・大石幸二 (編著) (2004) 特別支援教育を支える行動コンサルテーション - 連携と協働を実現するためのシステムと技法 -. 学苑社.
- 松岡勝彦 (2007) 通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果. *特殊教育学研究*, 45(2), 97-106.
- 文部科学省 (2004) 小・中学校における LD (学習障害), ADHD (注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン (試案).
- 文部科学省 (2007) 特別支援教育の推進について (通知).
- Martens, B. K., Hiralall, A. S., & Bradley, T. A. (1997) A note to teacher : Improving student behavior through goal setting and feedback. *School Psychology Quarterly*, 12, 33-41.
- 野口和也 (2003) 通常学級教師への行動コンサルテーションにおける臨床的介入整合性 - 軽度発達障害のある児童を対象として -. 上越教育大学修士論文 (未公刊).
- 野呂文行・藤村愛 (2002) 機能的アセスメントを用いた注意欠陥・多動性障害児童の授業準備行動への教室介入. *行動療法学研究*, 28(2), 71-81.
- Noell, G. H., Duhon, G. J., Gatti, S. L., & Connell, J. E. (2002) Consultation,

- follow-up and implementation of behavior management interventions in general education. *School Psychology Quarterly*, 31, 217-235.
- Noell, G. H., Witt, J. C., Gilbertson, D. N., Ranier, D. D., & Freeland, J. T. (1997) Increasing teacher intervention implementation in general education settings through consultation and performance feedback. *School Psychology Quarterly*, 12, 77-88.
- Noell, G. H., Witt, J. C., LaFleur, L. H., Mortenson, B. P., Ranier, D. D., & Lev-elle, J. (2000) Increasing intervention implementation in general education following consultation : A comparison of two following-up strategies. *Journal of Applied Behavior Behavior Analysis*, 33, 271-284.
- 大石幸二 (2004) 外部専門家による全学校規模の介入“準備”段階の重要性－教師の学生受け容れ度を指標とした導入過程の評価－. 特殊教育学研究, 42(1), 57-68.
- 大久保賢一・野呂文行 (2005) 通常学級に在籍する ADHD の攻撃行動に対する行動コンサルテーション－全校職員が参加する既存のケース検討会への大学相談機関による付加的支援－. 日本行動分析学会年次大会プログラム発表論文集 (23), 69.
- 奥田健次 (2006) 不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果：トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム. 行動分析学研究, 20(1), 2-12.
- O'Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., & Newton, J. S. (1997) *Functional Assessment and program development for problem behavior: A Practical handbook*. Belmont, Books/Cole.
- Reimers, T. M., Wacker, D. P., & Koepl, G. (1987) Acceptability of behavioral interventions : A review of the literature. *School Psychology Review*, 16, 212-227.
- 鈴木ひみこ・米山直樹 (2009) 特別支援学校における知的障害児の問題行動に対する行動コンサルテーション. 日本行動分析学会年次大会プログラム発表論文集 (27), 38
- Sheridan, S. M., Kratochwill, T. R., & Bergan, J. R. (1996) *Conjoint behavior consultation: A procedural manual*. Plenum Press, New York.
- Sheridan, S. M., Kratochwill, T. R., & Bergan, J. R. (1990) Behavioral consultation with parents and teachers : Delivering treatment for socially withdrawn children at home and school. *School Psychology Review*, 19(1), 33-52.
- Sterling-Turner, H. E., Watson, T. S., & Moore, J. W. (2002) The effect of direct training and treatment integrity on treatment outcomes in school consulta-

- tion. *School Psychology Quarterly*, 17, 44-77.
- Sterling-Turner, H. E., Watson, T. S., Wildmon, M., Watkins, C., & Little, E. (2001) Investigating the relationship between training type and treatment integrity. *School Psychology Quarterly*, 16, 78-89.
- Wickstrom, K. F., La Fleur, L. H., & Witt, J. C. (1998) An analysis of treatment integrity in school-based behavioral consultation. *School Psychology Quarterly*, 13, 141-154.
- Wilkinson, L. A. (1997) School-based behavioral consultation : Delivering treatment for children's externalizing behavior in the classroom. *Journal of Educational & Psychological Consultation*, 8(3), 255-276.
- 米山直樹 (2007) 行動コンサルテーションによる中学校での不登校支援：チェックリストを用いた教師の実行度の測定と強化. 日本行動分析学会年次大会プログラム発表論文集 (25), 93.